

全国市長会の

動き

3月9日～4月10日

全国市長会ホームページ
 (https://www.mayors.or.jp/)
 もご参照ください。

#1 閣議決定を受け、地方三団体会長が共同声明を発表

3月15日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十四次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、地方公共団体が地域の実情に応じた取組を進め、住民の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、同法律案は、地方からの提案に基づき、地方公共団体と関係機関等との連携・協働や地域住民の生活に重要な業務を担う人材確保による住民サービスの向上等を実現するものであり、評価するとともに、今後、国会において早期成立が図られるよう強く要請している。あわせて、法律成立後は、必要な政省令の整備を速やかに行うとともに、所要の財源措置、スケジュールの提示、研修の実施やマニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、地方の負担軽減に資する具体的な検討と調整を早期に進めることを求めている。

【行政部】

#2 改正する法律案に関する申入れ
 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」について、こども家庭庁に申入れを提出した。

申入れでは、当該法案の審議促進が図られ、市町村が迅速かつ円滑に新たなこども・子育て施策を実施できるよう取り計らうことを求めた。

【社会文教部】

#3 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合（第1回）に中野・一宮市長が出席

4月5日、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合（第1回）」が開催され、本会から中野・一宮市長がオンラインで出席した。

中野・一宮市長からは、①地方公共団体情報システムの標準化に係る移行経費について、令和5年8月の調査を基に補助額が内示されているが、その後の制度改正等により経費が増加しているため、内示額では不足が見込まれる自治体が多くある、②ガバメントクラウ



ドについて、移行に伴い運用経費の大幅な増加が見込まれる自治体も多く、従量課金や為替相場による変動、インシデント対応等の不安も大きい、③移行困難とされたシステムは、団体数では全自治体の約1割だが、対象となる人口では5割超であり、移行期限の設定に疑問が残る、④デジタル人材の確保について、自治体ニーズはそれぞれであり、きめ細やかな対応をしていただきたい等の発言を行った。

行政部



開会あいさつを行う立谷会長



令和6年能登半島地震に関する対応について報告を行う大西・熊本市長

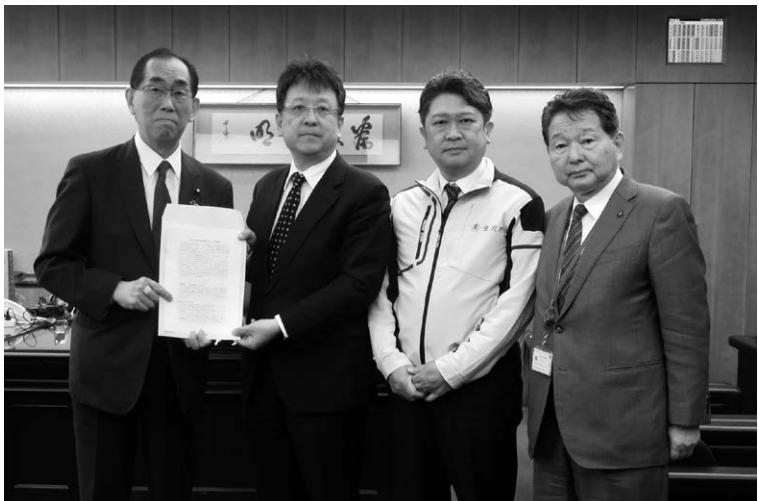


講演を行う中村・東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授

#4 理事会を開催

4月10日、全国都市会館において理事会を開催した。立谷会長からあいさつの後、東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授の中村文彦氏から「スマート・モビリティと地域交通のリ・デザイン」と題し、講演が行われた。次いで、令和6年能登半島地震への対応、諸会議の開催状況等について報告を行った。

企画調整室



松本・総務大臣（写真左）に要請

#5

副会長、防災対策特別委員会委員長の大西・熊本市長、北信越市長会会長の花岡・東御市長、石川県市長会会長の村山・金沢市長が、松本・総務大臣、松村・内閣府特命担当大臣（防災）に面会のうえ、「令和6年能登半島地震に関する特別要請」の実現方について要請した。

緊急要請では、生活関連インフラの早期復旧に向けた支援、液状化被災地域等の復旧、被災者の避難生活支援、応急仮設住宅・災害公営住宅の整備、被災児童・生徒等の支援、専門職及び技術者等の人材派遣及び技術的な助言、災害廃棄物の処理支援、災害復旧・復興に向けた早急な財政措置等の実現方を強く求めた。



松村・内閣府特命担当大臣（防災）（写真左から2人目）に要請

あわせて、全国各地で地震災害や様々な自然災害が起こり得ることを踏まえ、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」後も、中長期的見通しのもと、防災・減災、国土強靭化の取組を進める必要があることから、国土強靭化実施中期計画の早期策定、必要な予算・財源の確保を要請した。

[行政部]

市政

令和6年5月号